
大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会 令和5年度の活動予定

2023年7月26日（水）

環境省関東地方環境事務所

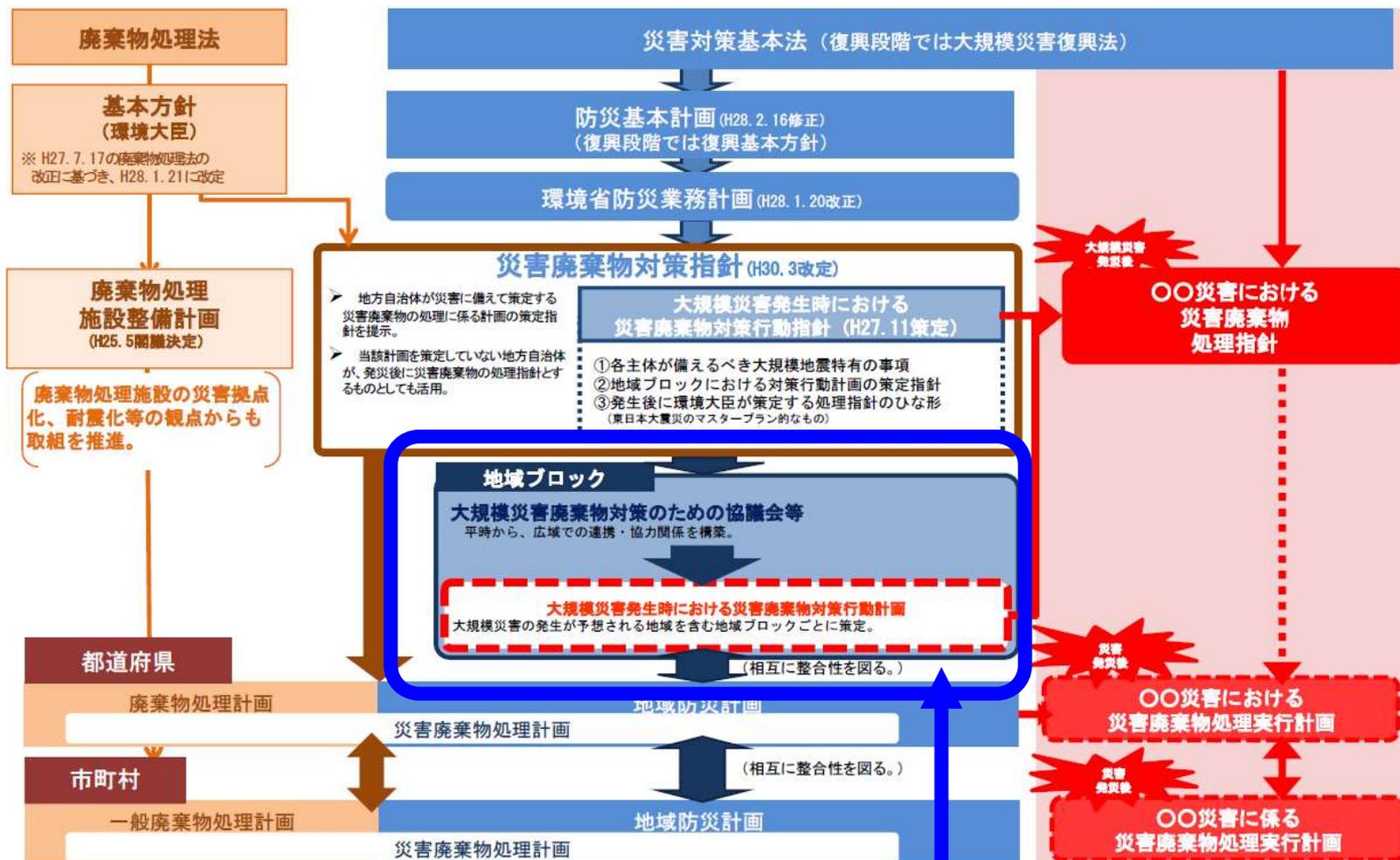


1 協議会について

2 令和5年度の活動予定

- ① 協議会
- ② 一般廃棄物焼却施設における広域連携体制のあり方検討
- ③ 首都直下地震を想定した課題検討
- ④ 関東ブロック災害廃棄物処理支援チーム員を養成するための図上演習
- ⑤ 災害廃棄物処理計画の検証・充実に向けた図上演習
- ⑥ 地理情報システムを活用した情報伝達手法における課題検討調査
- ⑦ 意見交換会（ブロック協議会会員相互の意見交換）

1. 大規模災害廃棄物対策ブロック協議会の位置付け



「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（中間とりまとめ 平成26年3月）」の中に、巨大災害に備え、**地域ブロック単位での協議の場**を設置し、必要な処理体制等について検討することが盛り込まれた。

1. 地域ブロック協議会について

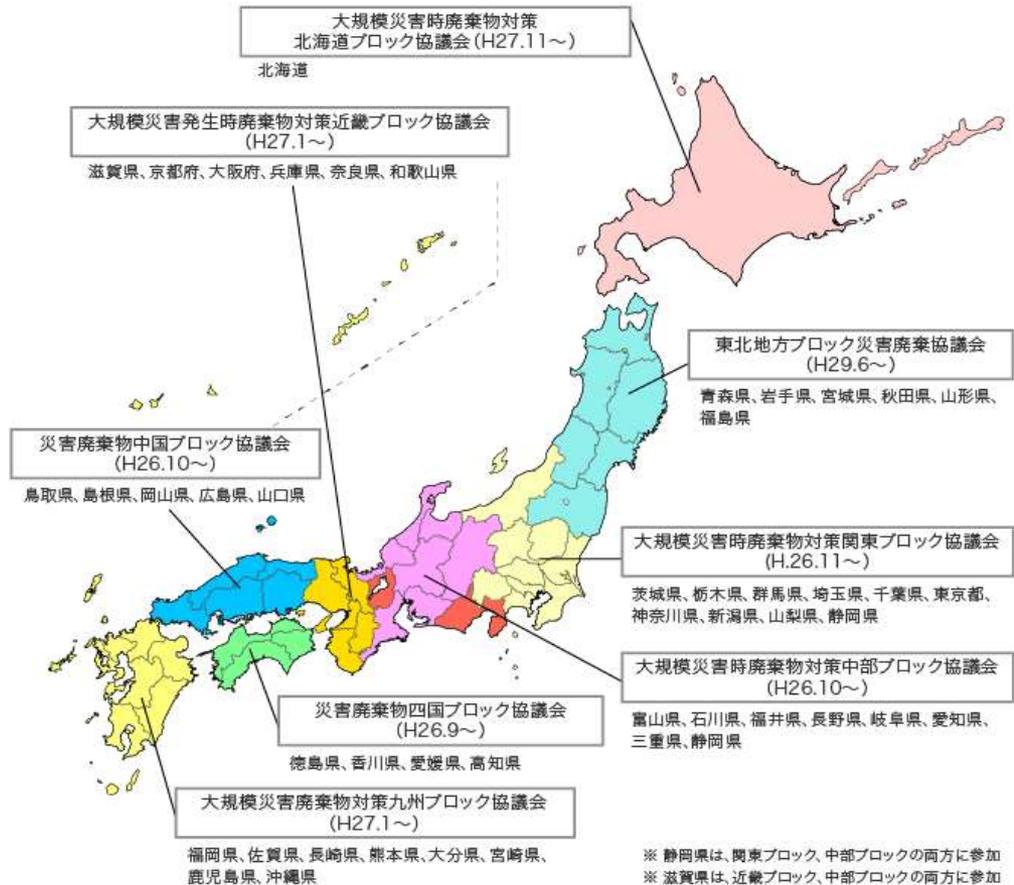
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所**に設立。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の**災害廃棄物対策行動計画の策定**、地域ブロックにおける**共同訓練の開催**、自治体に対する**処理計画の策定支援**や**訓練への協力**を実施。

【地域ブロック協議会の活動内容】

- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発災した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

【構成】

環境省、主要な関係省庁地方支分部局、都道府県市町村
 廃棄物処理事業者団体、地域の専門家等



① 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会



大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第1回）

- 開催日時：令和5年7月26日（水）13:30～15:30
- 開催：web会議室
- 参加者：構成員55名

大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第2回）

- 開催日時：令和6年3月実施予定
- 開催：web会議室
- 議事：今年度の活動報告 他

②一般廃棄物焼却施設における広域連携体制のあり方検討

一般廃棄物焼却施設広域連携体制検討委員会

目的：関東地域ブロック内における**都県域を越えた一般廃棄物処理施設における非常災害時の広域的な連携体制**のあり方を検討する

■今年度の方針

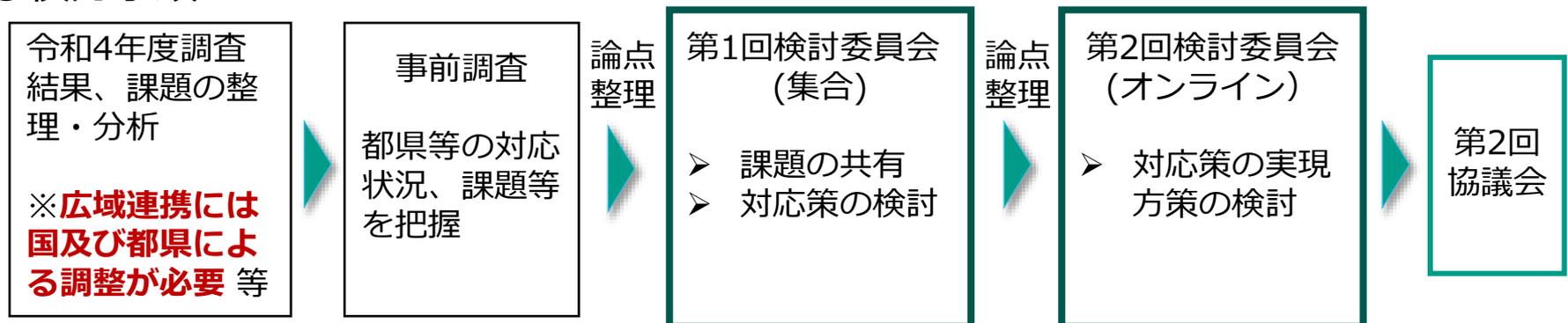
✓ 令和4年度広域連携WGの検討結果を踏まえて、広域連携に係る課題と対応策を整理し、具体的な広域連携体制について検討する。

○一般廃棄物焼却施設広域連携体制検討委員会の設置（全2回開催）

委員長：国立環境研究所/廃棄物・3R研究財団 高田光康氏

委員：都県10名、さいたま市、千葉市、横浜市

○検討手順



③ 首都直下地震を想定した課題検討



○今年度は特別区へのヒアリング、関係者意見交換、ワークショップを実施する。

首都直下地震に関する課題検討

目的：首都直下地震により発生する多量の災害廃棄物処理対応に備えて、東京都、特別区、近隣自治体、関係機関の相互連携体制の構築を目指す。

■昨年度首都直下地震WGの検討結果

- ✓ 地区集積所の設置・運営管理、搬出計画の検討。主体を明確にすることが重要
- ✓ 共通課題を抽出し研修を実施する。

○特別区ヒアリング：計画の実行性、課題を特定する。

- ✓ 特別区5か所程度へ、計画実行性に関わるヒアリングを実施
 - ✓ 地区集積所の設置・運営管理、搬出に関わる主体と受援方策
 - ✓ 一次仮置場の候補地検討状況 等

○関係者意見交換会：課題解決に向けた方策を検討する。

- ✓ 東京都、特別区、一部事務組合等、有識者、環境省により実施

○ワークショップ：担当者をキーパーソンとして養成することを目的に課題解決のための具体的な方策を共有し、方策を活かすためにどうすべきか話し合う。

- ✓ 特別区災害廃棄物担当者を対象として実施

④ 関東ブロック災害廃棄物処理支援チーム員を養成するための図上演習

目的

- ・ 関東ブロックでは、発生する大規模災害に備え、「大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画」運用するに当たり、派遣される災害廃棄物処理支援チーム員のスキルアップ・意識醸成を図ることが必要であり、令和4年度から、図上演習を行っている。
- ・ 令和5年度もひきつづき、**令和元年房総半島台風**で被災した**千葉県鋸南町**を舞台として、災害廃棄物処理支援チーム員を養成することを目的に図上演習を実施する。

■ 概要

- ・ **令和元年房総半島台風**で被災した**千葉県鋸南町**の被災事例をもとに、災害状況を付与し、被災自治体職員が置かれた状況や心理的・精神的状況にも配慮して、支援チーム員として取り組む具体的な支援行動を検討する。
- ・ **テーマ：担当課が廃棄物関連以外にも業務を兼ねる小規模自治体、度重なる災害による被害**
- ・ 発生する課題に対してどのように行動するかを参加者が回答して、グループ内で議論する「**討論型図上演習**」とし、**災害エスノグラフィ**で被災自治体職員から引き出した当時の状況を再現し、**環境省職員と被災自治体職員によるインタビュー形式**で演習で想定する災害時の状況を付与（※被災自治体職員の災害時の心理的・精神的状況も付与）

■ 実施時期 令和5年10月～11月

⑤ 災害廃棄物処理計画の検証・充実に向けた図上演習

目的

- ・ 発災時の災害廃棄物処理計画の活用、特に発災後の初動対応の確認（処理計画や体制等に係る課題把握等も含む）、継続的な処理計画見直しの契機とすることを目的に、以下の演習を実施

■ 概要

- ・ 令和5年度は、**栃木県・新潟県**の計画策定済み自治体を対象に実施処理計画の検証に当たり、議論して参加者各自がじっくりと考えることができるよう、「対応型図上演習(計画検証型)」を採用。特に各自治体保有の災害廃棄物処理計画が発災時の行動について、具体的な実行上の記載があるかどうか等を確認して、自ら、課題抽出を行う。
- ・ 事業については、災害を想定して状況付与を行い、発生する問題について、図上演習の中で、それぞれが取り組んでいく。
- ・ また、図上演習の際に課題となったもの、あるいは、新たな気づき等発生した課題整理のための振り返りについても実施

■ 事業

栃木県：図上演習→令和5年6月 フォローアップ（振り返り）→ 令和5年10月～11月

新潟県：図上演習→令和5年7月 フォローアップ（振り返り）→ 令和5年10月～11月

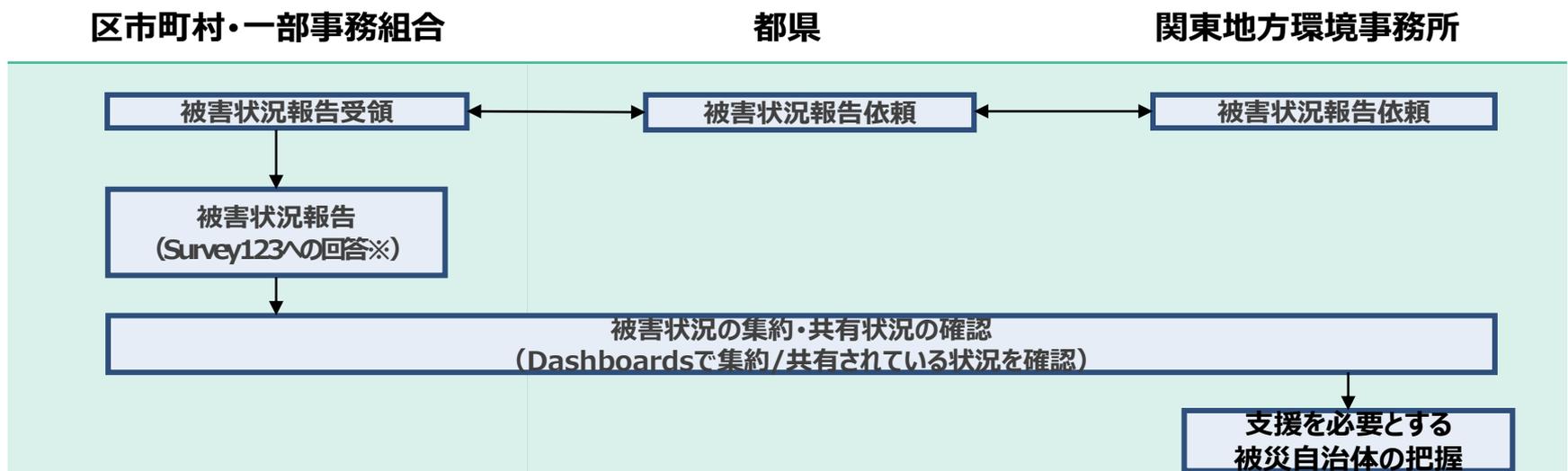
⑥ 地理情報システムを活用した情報伝達手法における課題検討調査

目的 情報伝達訓練の実施について

発生する災害情報については、従来におきましても、各都県を通じて、災害情報の共有に努めておりますが、令和4年度から一部の地域において地理空間情報システム（ArcGIS Online）を活用した情報収集を試験的に実施したところです。写真等を含めた地理空間情報は、位置、状況、データを包括して、共有することが可能となり、有効な手段となりますが、現状では、発災現場において情報収集手段として活用した実績が乏しく、今後において、活用実績を積み上げていく必要があります。

このことから、地理空間情報の使用に関する理解と最終的には、広域での地理空間情報の情報共有が可能となるよう、情報伝達訓練を実施するものです。

- 実施日：令和5年6月29日(木)
- 参加自治体：201自治体（ブロック全体408自治体）



⑦ 都県及び市町村（会員）意見交換会



都県意見交換会

○開催日時 令和5年6月16日（金）午前10時00分～ オンライン

○参加者 10都県：13名、関東地方環境事務所：7名

○内 容

- ① 6月2日大雨災害の対応状況について
茨城県、静岡県、埼玉県から被害状況及び対応状況報告
- ② 都県の研修会の開催について
廃棄物処理事業者団体との仮置場設置実地訓練などに関する情報交換
- ③ 災害発生時の支援員の養成や人材バンクについて
実際の支援実務を通じての人材育成などに関する意見交換
- ④ 産業廃棄物処理事業者団体との協定の活用と広域での連携協力について
これまでの活用実績及び課題などに関する意見交換
- ⑤ 各都県の災害廃棄物処理計画の見直しの予定等について
改訂状況、改訂予定及び改訂の課題などに関する情報交換

市町村意見交換会

○秋頃に実施予定